

資料3

行財政改革行動計画における財政見通し

行財政改革行動計画（令和7年度～令和10年度）における財政見通しについて、令和8年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

1. 岁入の見積額

(単位：億円)

区分		R7	R8	R9	R10	計
歳入	県税等（地方譲与税等を含む）	11,906	11,949	12,335	12,287	48,477
	地方交付税	2,607	2,240	2,580	2,990	10,417
	県債	1,217	1,551	1,719	1,875	6,362
	その他	6,683	5,699	5,638	5,854	23,874
うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金		91	121	221	309	742
歳入合計 ①		22,413	21,439	22,272	23,006	89,130

2. 岁出の見積額

区分		R7	R8	R9	R10	計
歳出	人件費	5,500	5,739	5,758	5,988	22,985
	うち退職手当	180	322	181	314	997
	社会保障費	3,809	3,944	4,138	4,340	16,231
	公債費	2,262	2,322	2,365	2,409	9,358
税関係交付金		2,418	2,440	2,408	2,427	9,693
その他県民サービス等事業費		8,528	8,090	8,455	8,728	33,801
うち県有施設長寿命化対策事業		494	597	834	1,065	2,990
歳出合計 ②		22,517	22,535	23,124	23,892	92,068

3. 財源不足額

財源不足額 ①-②	▲104	▲1,096	▲852	▲886	▲2,938
-----------	------	--------	------	------	--------

4. 財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上 ※1	(3)	(5)	(6)	(6)	(20)
	自主財源の確保 ※1	(10)	(10)	(10)	(10)	(40)
	財政調整基金の活用 ※2	15	990	746	780	2,531
	災害復興・地域再生基金の活用	89	106	106	106	407
	決算剰余金の活用 ※1 ※2	(83)	[60]	[60]	[60]	[263]
歳出	事務事業の見直し ※1	(10)	(14)	(10)	(10)	(44)
	執行段階での経費の節減等 ※2	[100]	[200]	[200]	[200]	[700]
	合計	104	1,096	852	886	2,938

※1：取組効果額の（）の金額は、歳入・歳出の見積額にそれぞれ反映されています。

※2：取組効果額の〔〕の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用が確定した段階で反映させ、財政調整基金の取崩額の縮減等に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

R7	R8	R9	R10
12,794	13,433	14,271	15,211

※建設地方債と退職手当債の合計額